

★格差のパンデミックと闘う新時代の新社会契約＝グテレス国連事務総長

国連のグテレス事務総長は7月18日、南アフリカのネルソン・マンデラ元大統領の生誕記念日でのオンライン会議で首題のテーマで講演し、新型コロナ危機で明らかになった世界の不公正と格差の問題を鋭く告発し、解決に取り組むよう訴えました。以下はその抄訳です。

COVID-19は世界の不公正と脆弱性を示しました。私たちが何十年にもわたって無視してきたリスク、すなわち不十分な医療制度、社会保障の格差、構造的な不平等と環境の悪化、気候変動の危機をもたらしました。このウイルスは、最も脆弱な人々、貧困層や高齢者、障害と既往症を持つ人々に最大のリスクをもたらします。経済的影響は、インフォーマル経済で働く人々や中小企業、主に女性たちに重くのしかかっています。私たちは、第二次世界大戦以来最も深刻な世界的不況、1870年以來の所得の落ち込みに直面しています。今よりさらに1億人が極貧困に追い込まれる可能性があります。歴史的な規模の飢饉にみまわれるかもしれません。

明らかになった誤謬と虚偽

COVID-19は、私たちが構築した社会の壊れやすい骨が骨折していることをX線でみるように明らかにしました。あらゆるところに誤謬と虚偽がみられます。自由市場がすべての人に医療を提供できるというのは嘘です。無給の介護はうまくいかないというのも虚構です。人種差別の世界は終わったというのも妄想です。さらに私たち全員が同じ船に乗っているというのは神話です。全員が同じ海に浮かんでいますが、一部の人々は豪華ヨットにいるのに、他の人々は漂流物にしがみついているのです。

世界の人々の70%以上が、所得と富の格差拡大に苦しめられています。世界で最も裕福な26人が世界人口の半分の富を保有しています。所得と賃金、富だけでなく、性別、家族、民族、人種、障害の有無などによって人生が左右されてしまいます。複数の要因の不平等が交差し、世代を超えて格差を拡大しているのです。食料と医療、水と衛生、教育とまともな労働、社会保障は商品ではなく、私たち全員が享受すべき基本的な人権です。

COVID-19の大流行の前から、世界中の多くの人々が、不平等によって人生のチャンスと機会が奪われていると考えるようになっていました。バランスが取れていない世界を見て、自分たちは取り残されていると感じていました。経済政策によって資源がれた少数の人々に向けられているのを目の当たりにしたので

す。すべての大陸で何百万人もの人々が街頭へでて声をあげました。最近の2つの社会運動を高めた怒りは、現状に対する完全な幻滅を反映しています。あらゆる場所で女性たちが、ジェンダーの不平等の最も悪質な例、職場の性差別という男性の暴力を終わりにしようと立ち上がりました。ジョージフロイド氏殺害の後に世界中に広まった反人種差別運動は、人々がもうたくさんだと考えていたもう1つの兆候です。肌の色に基づいて人々を犯罪者として扱う不平等と差別はもうたくさんだ。人々の基本的人権を否定する構造的な人種差別と体系的な不正はもうたくさんだ、と。

植民地主義の遺産

これらの運動は、私たちの世界における2つの歴史的な不平等の源泉、すなわち植民地主義と家父長制に向けられています。北の先進国、具体的には私自身（ポルトガル出身）のヨーロッパ大陸は、暴力と威圧を通じて、何世紀にもわたってグ南の途上国に植民地支配をおこないました。植民地主義は、大西洋奴隷貿易や南アフリカのアパルトヘイト政権の悪を含め、国内外に大きな不平等を生み出しました。

第二次世界大戦後、平等と人間の尊厳に関する新しい世界的な合意に基づいて国連が創設され、非植民地化の波が世界を席卷しました。しかし騙されないようにしましょう。植民地主義のレガシー（遺産は）まだ残っています。この影響は、経済的、社会的な不公平、ヘイト犯罪の増加、外国人恐怖症、さらに制度化された人種差別と白人至上主義の持続の中に見出すことができます。また不公平な世界貿易システムにも残っています。植民地化された経済は原材料とローテク製品の生産に閉じ込められリスクが高くなります。これは新しい植民地主義の形態です。

植民地主義の遺産は、世界的な権力関係に見られます。そしてアフリカはその二重の犠牲者です。第一に植民地主義のターゲットとして。第二に、アフリカ諸国は第二次世界大戦後にできた国際機関のなかで過小評価されたままです。70年以上前にトップに立った国々は、国際機関の権力関係を変えるために必要な改革の検討を拒否しています。国連安全保障理事会とブレトンウッズ体制（国際通貨基金）の理事会の構成と議決権はその好例です。不平等はトップから始まります。不平等への取り組みは、国際機関を改革することから始めなければなりません。

家父長制と男性支配

もう一つの大きな不平等の源泉を忘れないでください。それは数千年にわたる家父長制です。私たちは男性支配の文化を持つ男性支配の世界に住んでいるのです。どこにいても、女性が女性だからという理由で低くあつかわれていています。不平等と差別が当たり前です。フェミサイド（性別を理由にした女性の殺害）を含む女性に対する暴力が横行しています。女性は依然として政府や企業の役員会の上級職から除外されています。世界の指導者のうち女性は10人に1人未満です。ジェンダーの不平等はすべての人に害を及ぼします。人類全体の知性と経験から利益を得ることを妨げるからです。

グローバリゼーションの負の側面

グローバリゼーションと技術の変化は、確かに収入と繁栄において莫大な利益をもたらしています。10億人以上の人々が極貧困から脱出しました。しかし、貿易と技術の進歩の拡大は、所得分配の前例のない変化の一因にもなっています。1980年から2016年の間に、世界で最も裕福な1%は、所得の増加の27%を占めました。熟練度の低い労働者は、新しい技術と自動化、製造の海外委託、労働団体の消滅などの猛攻撃に直面しています。税制優遇措置、脱税や課税回避は依然として広まっています。法人税率が下がりました。

これにより、社会保障と教育、医療など、不平等を緩和するサービスに振り向ける資源が削減されました。そして、新世代の不平等は、収入と富を超えて、今日の世界で成功するために必要な知識とスキルにまで拡大しています。格差は出生前に始まり、生活や早死にさえも決定づけます。人間開発の程度が非常に高い国では、20歳の50%以上が高等教育を受けています。低い国では、この数字は3%です。さらに衝撃的なのは、人間開発の低い国で20年前に生まれた子どもの約17%がすでに亡くなっていることです。

気候変動とデジタル革命の地殻変動

未来に目を向けると、気候変動とデジタル革命という2つの地殻変動が21世紀を形作ります。どちらも不平等をさらに広げる可能性があります。今日の技術革新の中心でおきていることには、深刻な懸念の原因があります。男性が大勢を占めるテクノロジー業界は、（女性がもつ）世界の専門知識と展望の半分をみのがしているだけでなく、使用されるアルゴリズム（コンピュータの算出法）は性別と人種差別をさらに定着させる可能性があります。デジタルの分断は、識字能力から医療、都市部から農村部、幼稚園から大学まで、社会的および経済的格差を広げます。2019年には、先進国では約87%の人がインターネットを使用しましたが、後発の開発途上国ではわずか19%です。

私たちの世界は二段変速の危機に瀕しています。同時に、2050年までに、気候変動の加速によって何百万人の人々が、栄養失調、マラリアやその他の疾病、移住や異常気象の影響を受けると推定されています。これは、世代間の平等と正義に対する深刻な脅威を生み出します。気候変動に抗議する今日の若者たちは、不平等との戦いの最前線にいます。グリーン経済は、繁栄と雇用の新たな源となるでしょう。しかし、ポスト工業化のラストベルト地帯では職を失う人々がいることを忘れないでください。だからこそ私たちは、気候変動対策だけでなく、気候変動の正義をも求めているのです。政治指導者は志を高め、企業は視野を広げ、視力を高め、世界中の人々が声を上げる必要があります。より良い方法があるのですから、それを採用しなければなりません。

不平等を生むナショナリズムやポピュリズム

今日の不平等のレベルが及ぼす腐食は明らかです。経済成長が高まればすべての船を引き上げると言われることがあります。しかし実際には、不平等の拡大はすべてのボートを沈めてしまうのです。（民主主義の）制度や指導者への信頼は低下しています。選挙の投票率は、1990年代の初め以来、世界平均で10%低下しています。疎外されていると感じる人びとは、自分の不幸を他人、特に見た目や行動が異なる人のせいにする主張に侵されがちです。しかし、ポピュリズムやナショナリズム、過激主義と人種差別、他人に罪を負わせるスケープゴートィングは、共同体の内外、国の内外、民族の内外、宗教の内外に新しい不平等と分裂を生み出すだけです。

新しい社会契約の機会に

COVID-19は人類の悲劇です。しかし、それはまた世代の機会を生み出しました。より平等で持続可能な世界をつくる機会です。パンデミックとそれに先立つ広範囲にわたる（人民の）不満への対応は、すべての人に平等な機会を作り出し、すべての人の権利と自由を尊重する新しい社会契約と国際契約に基づく必要があります。これは、持続可能な開発のための2030アジェンダ、パリ協定、およびアジスアベバ行動計画（国連開発資金会議で決められた計画）の目標を達成するための唯一の方法であり、パンデミックによって露呈された失敗に的確に対処する合意です。

新しい社会契約は、若者が尊厳をもって生きることを可能にします。女性が男性と同じ展望と機会を持つことを保証します。あらゆる種類の病人、脆弱者、少数派を保護します。教育とデジタル技術は、人々の可能性を引き出し、平等にする2つの優れた手段でなければなりません。ネルソン・マンデラの言葉を

引用します。「教育は、世界を変えるために使用できる最も強力な武器です」。いつものように、ネルソン・マンデラは最初にそう言ったのです。

政府は、早期学習から生涯教育まで、教育への平等なアクセスを優先する必要があります。神経科学によれば、就学前教育が個人の生活を変え、地域社会に多大な利益をもたらします。ですから最も裕福な子供たちが最も貧しい子供たちよりも就学前の学校に通う可能性が7倍高い場合、不平等が世代を超えて引き継がれることは驚くに当たりません。すべての人に質の高い教育を提供するには、低所得国と中所得国の教育支出を2030年までに2倍にし、年間3兆ドルにする必要があります。

すべての子供に質の高い教育は可能

一世代のうちに、低中所得国のすべての子供がすべてのレベルで質の高い教育を受けることができるでしょうか。これは可能です。それを行う決意をする必要があるだけです。テクノロジーが私たちの世界を変えるので、事実とスキルを学ぶだけでは十分ではありません。政府はデジタルリテラシーとインフラストラクチャへの投資を優先する必要があります。新しいスキルを学び、適応させ、引き継ぐ方法を学ぶことは不可欠です。

デジタル革命と人工知能は、仕事の性質を変え、仕事、余暇、その他の活動の関係を変えます。その一部は今日では想像もできません。先月国連で開始されたデジタル協力ロードマップは、2030年までに残りの40億人をインターネットに接続することにより、包括的で持続可能なデジタルの未来のビジョンを推進しています。国連はまた、世界中のすべての学校をオンラインにする野心的なプロジェクト「ギガ」を立ち上げました。テクノロジーは、COVID-19からの回復と持続可能な開発目標の達成を促進することができます。

人、機関、指導者の間の信頼のギャップの拡大は私たち全員を脅かしています。人々はすべての人のために働く社会的および経済的システムを望んでおり、人権と基本的な自由が尊重されることを望んでいます。また自分たちの生活に影響を与える決定に発言権を求めています。政府、人々、市民社会、ビジネスなどの間の新しい社会契約は、すべての人の平等な権利と機会に基づいて、雇用、持続可能な開発、社会的保護を統合しなければなりません。労働市場政策は、雇用主と労働者代表の間の建設的な対話と相まって、給与と労働条件を改善することができます。

グリーンエコノミーへの移行を含め、テクノロジーと構造的変革によって雇用に課せられる課題を管理するためにも、労働者の代表は重要です。労働運動に

は、不平等と闘い、すべての人の権利と尊厳のために活動してきたという誇り高い歴史があります。非公式部門を徐々に社会保護の枠組みに統合することが不可欠です。

世界の変化には、国民皆保険やベーシックインカムの可能性など、新しいセーフティネットを備えた新世代の社会保障政策が必要です。最低限の社会保障を確立し、教育、医療、インターネットアクセスなどの公共サービスへの慢性的な過小投資を逆転させることが不可欠です。しかし、これは根底にある不平等に取り組むには十分ではありません。私たちは、社会的規範によって強化されてきた性別、人種、または民族性における歴史的な不平等に取り組む、是正するための積極的行動プログラムと的を絞った政策が必要です。

課税と公正な分配を

課税は新しい社会契約においても役割を果たします。誰もが-個人と企業-彼らの公正な分配を支払わなければなりません。一部の国には、裕福でつながりの深い人々が国やその仲間の市民から多大な恩恵を受けることを認める優遇税制の場所があります。政府はまた、課税の対象を給与から炭素にシフトすべきです。人ではなく炭素に課税することで、排出量を削減しながら、生産量と雇用を増やすことができます。

私たちは不平等の原因と結果の両方である腐敗の悪循環を破らなければなりません。腐敗は社会的保護に利用できる資金を減らし、浪費します。それは社会規範と法の支配を弱めます。それがいないために私たちは今日、COVID-19 パンデミックに対する断片化されたグローバルな対応で見られるような、より大きな不平等と連帯のギャップに直面しています。

先進国は、パンデミックに直面して自身の生存に強く投資されています。しかし、彼らはこれらの危険な時期を通して発展途上国を助けるために必要な十分な支援を提供していません。公正なグローバル化、すべての人間の権利と尊厳、自然とのバランスのとれた生活、未来の世代の権利の考慮、および経済的ではなく人間の観点から測定された成功に基づく新しいグローバルディールは、これを変更する最良の方法です。国連の 75 周年前後の世界的な協議プロセスにより、人々は彼らのために役立つグローバルなガバナンスシステムを望んでいることが明らかになりました。発展途上国は、グローバルな意思決定においてはるかに強い発言力を持つ必要があります。

また、開発途上国がグローバルバリューチェーンを引き上げることができる、より包括的でバランスのとれた多国間貿易システムも必要です。不正な金融フロー、マネーロンダリング、脱税を防止する必要があります。タックスヘイブンを終わらせるための世界的な合意は不可欠です。

私たちは持続可能な開発の原則を財務上の意思決定に統合するために協力する必要があります。金融市場は、資源の流れをブラウンやグレーからグリーン、持続可能な、そして公平なものへとシフトさせるための完全なパートナーでなければなりません。債務体系の改革と手ごろなクレジットへのアクセスは、各国が投資を同じ方向に進めるための財政的余地を生み出さなければなりません。

連帯の意識を再び

ネルソン・マンデラが言ったように、「私たちの時代の課題の1つは、人間の連帯感、互いのために、そして他者のためにこの世界にいるという人々の意識を再び植え付けることです」

COVID-19 パンデミックは、このメッセージの重要性をこれまで以上に明らかにしています。私たちはお互いに依存しています。私たちは一緒に立つか、さもなくばバラバラになります。今日、人種的平等のデモで、差別的発言に対するキャンペーンで、彼らの権利を主張し、未来の世代に立ち向かう人々の闘争で、私たちは新しい運動の始まりを目の当たりにしています。この運動は、不平等と分裂を拒否し、若者、市民社会、民間部門、都市、地域などを、平和、私たちの地球、正義、そしてすべての人権のための政策の背後に結束させます。それはすでに変化をもたらしています。今こそグローバルリーダーが決定する時です。

私たちは混乱、分裂、不平等に屈するのでしょうか？それとも、過去の間違いを正し、共に前進するのでしょうか。私たちは限界点にいます。しかし、私たちは歴史のどちら側にいるのかを知っています。

ありがとうございました。

(了)